

財政状態及び経営成績の分析

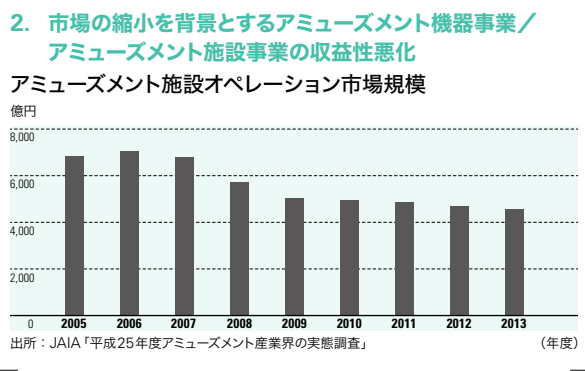
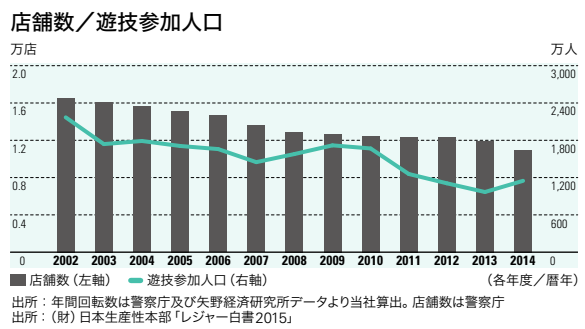
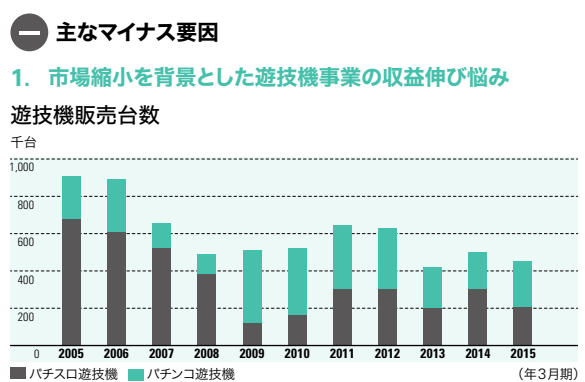
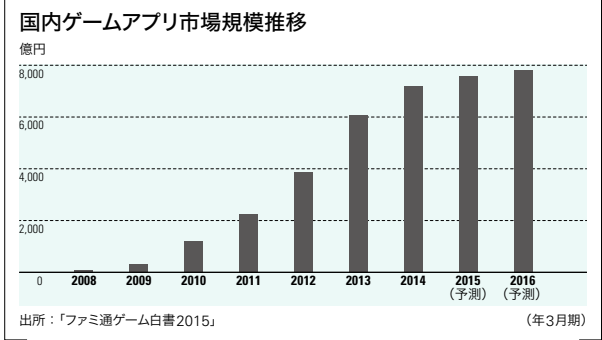
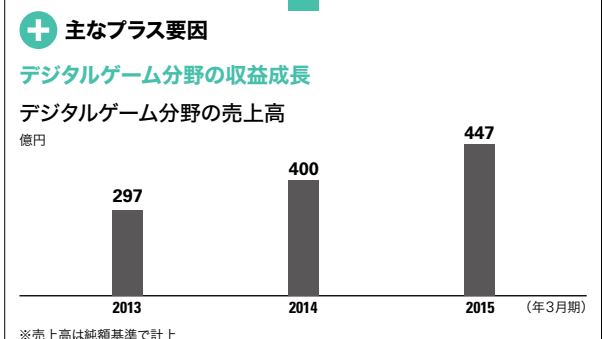
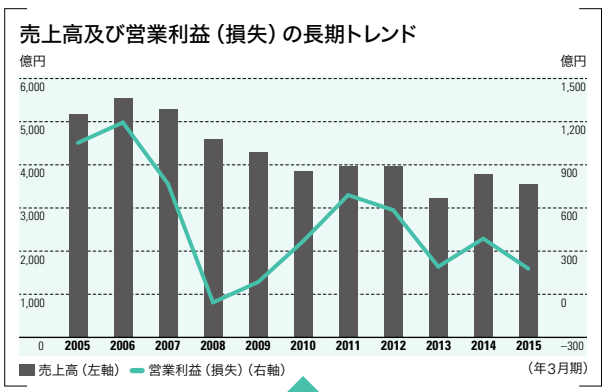
REVENUE AND EXPENSES

収支状況分析

長期トレンド

経営統合直後の売上高から近年の水準に減少してきた要因は、主に(1)風適法施行規則等の改正(以下、規則改正)の経過措置期間が終了した2007年秋頃より、売上高の大きな割合を占める遊技機事業を取り巻く市場環境が大きく変化したこと、(2)(株)セガ(現(株)セガゲームス)の収益力強化に向けた構造改革(アミューズメント施設事業における収益性・将来性の低い店舗の閉鎖及び売却や、パッケージゲームソフトの開発タイトル絞り込み等)に伴う売上高の減少などによります。利益面では、利益率が相対的に高い遊技機の販売台数減少や、アミューズメント施設事業の売上減少並びに、パッケージゲーム

ソフトの販売不振等により2008年3月期に営業損失を計上しましたが、構造改革の成果により2011年3月期にかけて利益が回復しました。近年は、アミューズメント施設事業やパッケージゲーム分野の事業規模の適正化、デジタルゲーム分野の収益成長の一方で、遊技機事業を取り巻く環境の悪化や、アミューズメント機器事業の収益性低下により利益水準が低下しています。これを受け、2015年3月期には、既存の各事業における課題に取り組むとともに遊技機事業、デジタルゲーム分野を中心としたエンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業を当グループの中核事業として位置付けました。



2014年3月期と2015年3月期の比較

2015年3月期の連結売上高は、前期比230億90百万円(6.1%)減の3,549億21百万円となりました。デジタルゲーム分野等の成長によりコンシューマ事業では前期比で11.2%増収であった一方で、遊技機事業においてはパチスロ遊技機の販売台数が大幅に減少して前期比で18.0%の減収となりました。

費用面では、売上原価が遊技機の販売台数の減少等により、前期比99億96百万円(4.3%)減の2,200億44百万円となりました。売上原価率は、主に遊技機事業における部材コストの上昇等により、前期比1.1ポイント悪化し62.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比78億30百万円(7.2%)増の1,172億67百万円となりました。デジタルゲームコンテンツの強化等に伴う広告宣伝費、研究開発費の増加や、遊技機事業におけるパチスロ遊技機の高品質化等により研究開発費が増加したことによります。

以上により営業利益は、前期比209億24百万円(54.3%)減の176億9百万円となりました。営業利益率は、前期比5.2ポイント低下し5.0%となりました。

当期は減損損失78億81百万円、解体費用引当金繰入額27億78百万円、映画自主製作中止に伴う損失18億26百万円、早期割増退職金18億68百万円など構造改革関連費用の約70億円を含む合計159億24百万円の特別損失を計上しました。

税制改正による影響や当期の業績及び今後の業績見通しを勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、112億58百万円の当期純損失(前期は当期純利益307億21百万円)を計上しました。

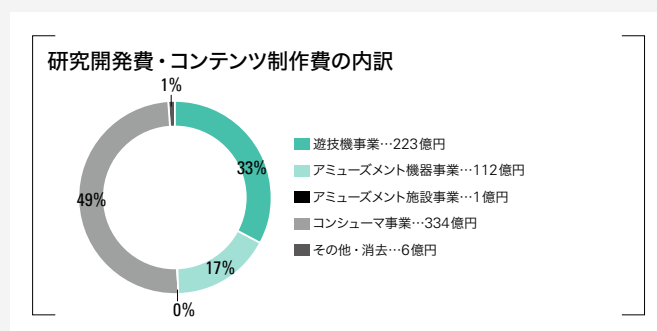
設備投資及び減価償却費*1

当期における設備投資の総額は、前期比94億2百万円(24.6%)減の287億80百万円となりました。主な内訳としては、遊技機事業における金型取得を中心とした設備投資67億9百万円、(株)セガエンタテインメン

ト等が運営するアミューズメント施設における設備投資65億34百万円などです。当期の減価償却費は、前期比14億33百万円増の176億15百万円となりました。

研究開発費・コンテンツ制作費*1

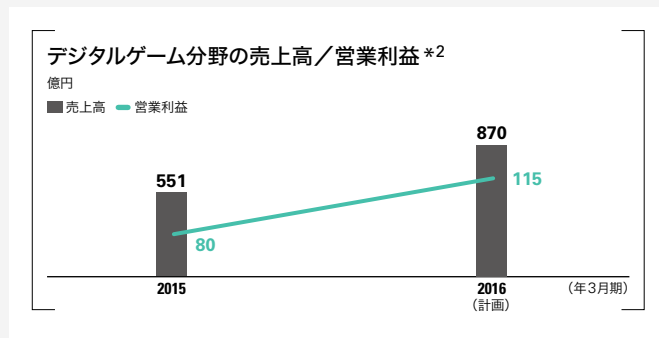
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比14.2%増の676億22百万円となりました。遊技機事業におけるシェア向上を目的とした高品質化や、コンシューマ事業におけるアトラスブランドの開発やデジタルコンテンツ強化を目的とする投資が主な増加の要因です。



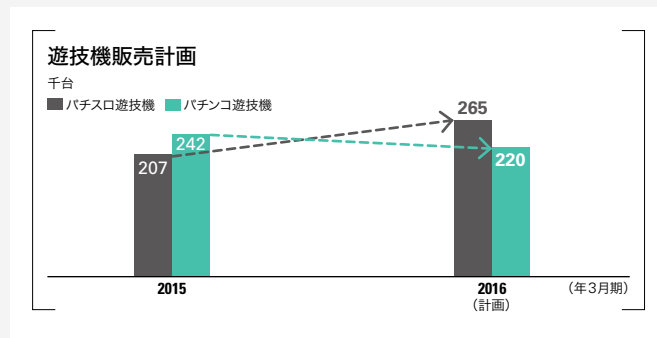
*1 2014年3月期より集計方法を変更し、2013年3月期まで減価償却費に含まれていたデジタルタイトルの償却費用を研究開発費・コンテンツ制作費に含んでいます。

2016年3月期の見通し

2016年3月期の売上高は、当期比15%増の4,200億円を計画しています。営業利益は、事業構造改革による収益性の向上により、当期比44%増の250億円を計画しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、190億円を見込んでいます。



*2 2016年3月期より売上高の計上基準を①純額基準から総額基準、②出荷基準から納品基準へ変更したことにより、2015年3月期実績を遡及修正。



財政状態及び経営成績の分析

要約連結損益計算書

	2014	2015	前期比	2016(計画)
売上高	3,780	3,549	-231	4,200
売上原価	2,300	2,200	-100	—
売上総利益	1,479	1,348	-131	—
販売費及び一般管理費	1,094	1,172	78	—
営業利益	385	176	-209	250
営業外収益	48	28	-20	—
営業外費用	28	34	6	—
経常利益	405	169	-236	250
特別利益	157	10	-147	0
特別損失	87	159	72	10
税金等調整前当期純利益	475	20	-455	240
法人税等合計	162	123	-39	—
当期純利益(損失)	307	-112	-419	190

各種費用等

	2014	2015	増減	2016(計画)
研究開発費・コンテンツ制作費*1	592	676	84	694
設備投資額	381	287	-94	344
減価償却費*2	161	176	15	168
広告宣伝費*3	160	191	31	245

(注釈)

連結損益及び包括利益計算書でその他収益(費用)に区分されている勘定科目の一部を特別利益、特別損失として表示しております。

*1 2014年3月期以降、研究開発費にデジタルタイトルの償却費用を含む(2013年3月期までは減価償却費に含まれる)

*2 2014年3月期以降、減価償却費にデジタルタイトルの償却費用を含まない(2014年3月期以降、研究開発費・コンテンツ制作費を含む)

*3 2014年3月期以降、原価計上の広告宣伝費を含む(2013年3月期までは販管費のみ)

特別利益・特別損失

	2014	2015
特別利益		特別利益
投資有価証券売却益	119	固定資産売却益 1
固定資産売却益	35	関係会社株式売却益 1
その他	3	投資有価証券売却益 1
計	157	新株予約権戻入益 1 取用補償金 2
特別損失		その他 0
関係会社清算損	66	計 10
減損損失	17	
その他	4	特別損失
合計	87	固定資産売却損 0 減損損失 78 投資有価証券評価損 1 解体費用引当金繰入額 27 映画自主製作中止に伴う損失 18 早期割増退職金 18 その他 13 合計 159

【ご参考】

包括利益

	2014	2015
当期純利益(損失)	307	-112
少数株主利益	5	9
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	313	-103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-105	9
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	106	43
退職給付に係る調整額	—	-2
持分法適用会社に対する持分相当額	18	12
その他の包括利益合計	19	63
包括利益	333	-39

SEGMENTS

セグメント別分析

長期トレンド

経営統合直後、パチスロ遊技機に偏重した製品構成であった遊技機事業は、2004年7月の規則改正に端を発したパチスロ遊技機市場の停滞を背景に、2007年3月期から2008年3月期にかけて売上高が大幅に減少しました。パチンコ遊技機の製品力強化によるパチスロ・パチンコ遊技機のバランスが取れた製品ポートフォリオの構築により、遊技機事業の売上高は2008年3月期を底に回復したものの、近年は遊技機市場の縮小や開発スケジュールの遅延を受けて伸び悩み傾向を示しています。また、利益面では部材調達費の継続的な上昇などにより厳しい状況が続いています。

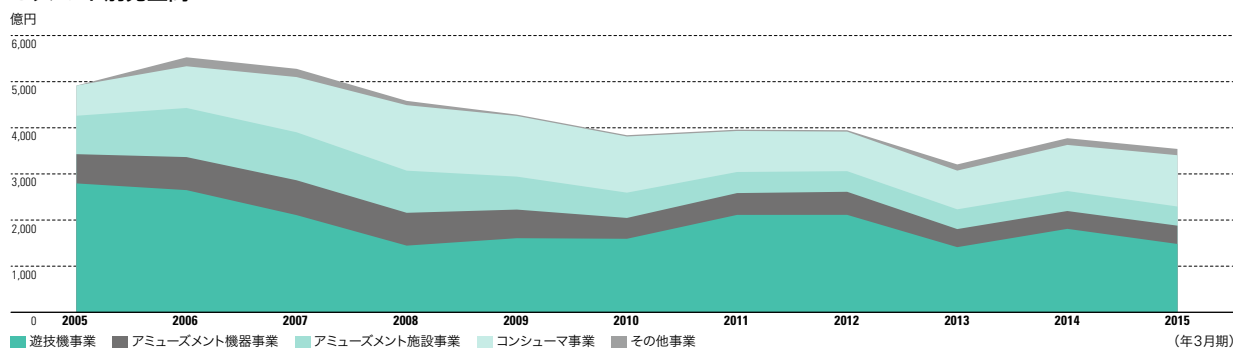
アミューズメント機器事業は、施設オペレーション市場の低迷が深刻化した2010年3月期頃より、一部大型・高額機器の開発・販売に関する慎重な対応に加え、プレイヤーの遊技に応じて施設オペレータと旧(株)セガで収益を分け合う「レベニューシェアモデル」の導入を進めたことで売上高が減少しています。遊技機事業に続く規模にあった利益も、新規タイトルの不振などにより2014年3月期より2期連続で営業損失を計上しています。

アミューズメント施設事業は、営業損失を計上した2008年3月期以降、収益性・将来性の低い店舗の閉店及び売却を加速的に進めていった結果、売上高はピーク時の半分以下に減少しており、利益水準も低位で推移しています。

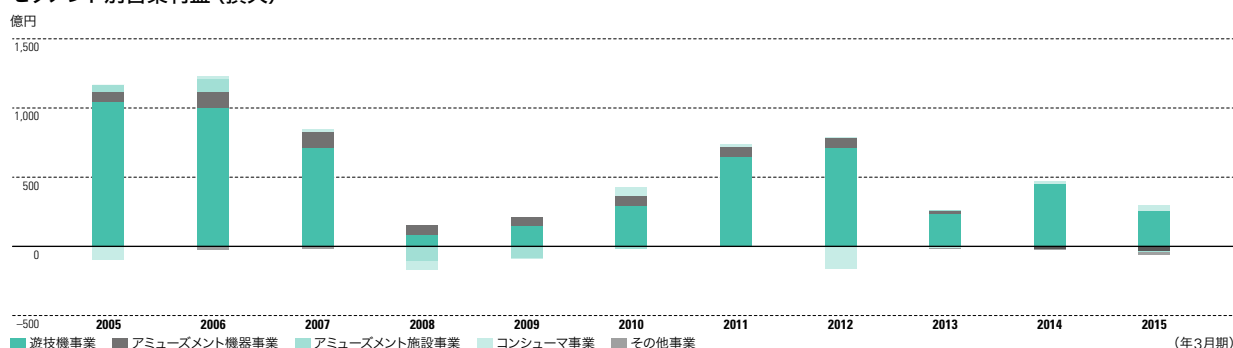
コンシューマ事業のパッケージゲーム分野では、営業損失を計上した2008年3月期頃から、販売タイトルの絞り込みや組織の合理化を柱とする事業構造改革等を実施し、収益構造の改革を進めてきました。一方、デジタルゲーム分野の収益が急速に伸長しており、2015年3月期にはゲームコンテンツ売上高のうち約50%を占めるまで拡大しています。

当グループは、遊技機事業に対する収益依存度が高く、売上高に占める比率では30%から50%台前半の間で推移し、営業利益面では恒常的に同事業が大半を占める状態にあります。そのため、遊技機の販売動向によって、収益が大きく変動するという課題があります。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益(損失)



セグメント別分析

2014年3月期と2015年3月期の比較

遊技機事業

パチンコ遊技機は堅調な販売を記録した一方、パチスロ遊技機は、型式試験方法の運用の見直しに伴うタイトル数の減少により、販売台数が大きく減少しました。この結果、売上高は前期比326億74百万円(18.0%)減の1,491億60百万円となりました。営業利益は前期比194億96百万円(43.0%)減の257億96百万円となり、営業利益率は、前期比7.6ポイント低下し17.3%となりました。

アミューズメント機器事業

CVTキットやカード等の消耗品の販売、レベニューシェアタイトルの配分収入を計上した結果、売上高は前期比10億37百万円(2.7%)増の396億41百万円となりました。営業損益は、新規タイトルの販売不振に加え、一部の棚卸資産について簿価切下げを行ったことなどにより、25億36百万円(前期は営業損失12億64百万円)の営業損失を計上しました。

アミューズメント施設事業

既存店舗の運営力強化に努めた結果、国内既存店舗売上高は前期比100.1%と堅調に推移したものの、消費税引き上げの影響を受けた結果、売上高は前期比18億円(4.2%)減の414億16百万円となり、9億46百万円の営業損失(前期は60百万円の営業利益)を計上しました。

コンシューマ事業

パッケージゲーム分野、玩具事業が低調に推移した一方で、デジタルゲーム分野は主カテゴリー以外の既存タイトルが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、前期比111億84百万円(11.2%)増の1,110億25百万円となりました。営業利益は、前期の20億89百万円から、40億33百万円に増加しました。

2016年3月期の見通し

当グループは、グループ各社の担当事業領域を明確化するとともに、今後も事業の継続的な見直しを実施し、さらなる事業再編を進めるためにグループ内組織再編を2015年4月1日付で実施しました。これに伴い、2016年3月期より会計上のセグメントの区分を従来の4事業セグメントから、「遊技機事業」「エンタテインメントコンテンツ事業」「リゾート事業」に変更しました。また、2016年3月期より会計方針変更の影響を受けて売上高の表示を純額表示から総額表示に変更しました。

遊技機事業

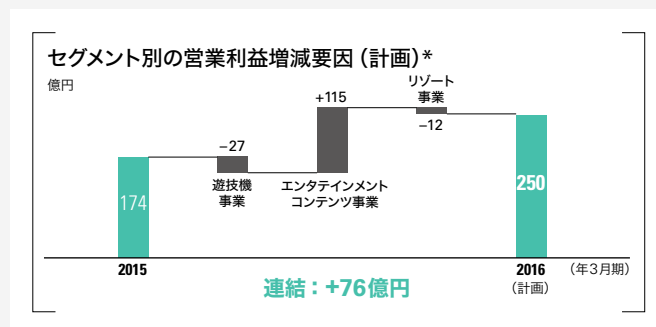
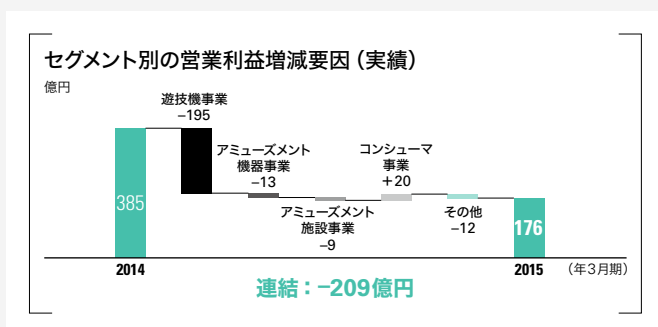
売上高は1,670億円、営業利益は11%減の230億円を計画しています。パチスロ遊技機分野は複数の主カテゴリーの投入により増収を見込み、パチンコ遊技機分野は、複数タイトルを投入するものの「ばちんこCR北斗の拳6」シリーズの反動により、当期比で販売台数が減少することから減収を見込んでいます。円安による部材調達コストへの影響や新規デバイスの投入等により利益率が一時的に低下するため、営業利益率は13.8%となる見込みです。

エンタテインメントコンテンツ事業

既存タイトルの収益確保と複数の新規タイトルを投入するデジタルゲーム分野が牽引し、売上高は2,350億円を計画しています。デジタルゲーム分野の利益成長に加え、パッケージゲーム分野、アミューズメント機器分野、映像・玩具分野の合理化による収益性改善により、営業利益は115億円と大幅な増益を見込んでいます。

リゾート事業

既存施設の運営力・集客力強化に取り組み、売上高は180億円を見込みます。既存施設の稼働率・利益率向上に向けた投資並びに、IR(統合型リゾート)への先行投資等により35億円の営業損失を見込んでいます(当期は23億円の営業損失)。



*2016年3月期からの会計方針の変更に伴い、2015年3月期より遊及処理の内容を反映

FINANCIAL POSITION

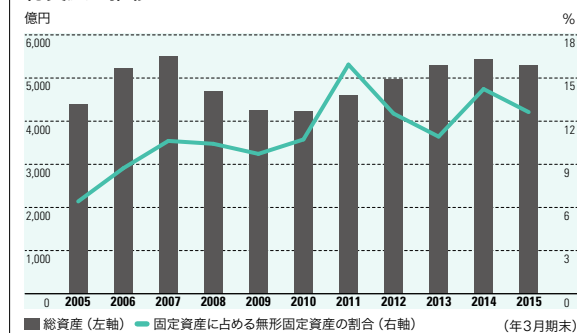
財政状態分析

長期トレンド

総資産は、2006年3月期から2007年3月期にかけて、有形固定資産の増加や新規連結子会社の増加に伴う各資産の増により増加しましたが、2008年3月期以降、有価証券の評価減、売却等により減少しました。近年は、アミューズメント施設の売却を進める一方で、遊技機事業の新工場建設、統合型リゾート施設事業への取り組み、デジタルゲーム分野での買収に伴うのれんの増加、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、総資産は増加傾向にあります。統合型リゾート施設に関してはバランスシートの過度な肥大化に留意した取り組みを進めています。

自己資本比率は、業態の特性上、ヒットの有無により収益が大きく変動する中でも、成長分野への事業育成に向けた投資及び、安定的な配当を実施するために一定の内部留保を確保するという方針に基づき、安定的に60%前後で推移しています。

総資産の推移



2014年3月期と2015年3月期の比較

資産

当期末の総資産は、前期末比140億38百万円減少し、5,288億98百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末比202億15百万円減少し、2,982億60百万円となりました。これは主に、売上債権や有価証券の減少等によります。

当期末の固定資産は、前期末比61億76百万円増加し、2,306億37百万円となりました。これは主に、資本業務提携などにより保有株式が増加したことにより投資有価証券92億26百万円増加したこと等によります。

負債

流動負債は、前期末比43億43百万円減少し、867億26百万円となり、流動比率は343.9%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

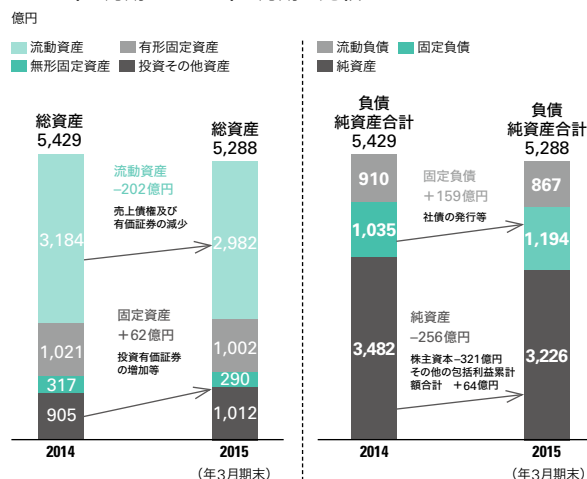
固定負債は、社債の発行等により前期末比159億2百万円増加し、1,194億98百万円となりました。

有利子負債は、前期末比157億29百万円増加し、1,117億33百万円となりました。引き続き手元流動性1,994億70百万円が有利子負債を超過した健全な状態にあります。

純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ255億97百万円減少し、3,226億73百万円となりました。為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加した一方で、当期純損失の計上や、自己株式の取得、配当金の支払いにより株主資本が減少しました。この結果、当期末の自己資本は前期末比257億49百万円減少し3,175億51百万円となり、自己資本比率は、前期末比3.2ポイント低下し、60.0%となりました。長期固定適合率は52.8%となりました。

2014年3月期と2015年3月期の比較



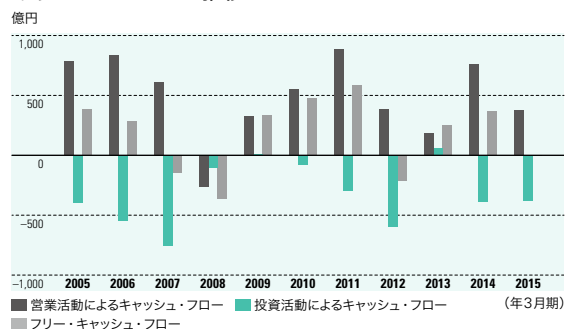
CASH FLOWS

キャッシュ・フロー分析

長期トレンド

成長分野におけるM&Aや、生産体制の増強等の戦略投資により、一時期を除き投資活動によるキャッシュ・フローのキャッシュアウトが継続しています。2011年3月期頃以降は、上場子会社3社の完全子会社化等の組織体制変更に向けた投資と並行しながら、IR（統合型リゾート）事業やデジタルゲーム分野等、成長領域への投資を積極的に実行してきました。CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によりグループ内の資金の有効活用を図るとともに、借入、社債など多様な流動性補完を確保し、投資資金需要への機動的な対応を図っています。

キャッシュ・フローの推移



2014年3月期と2015年3月期の比較

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、370億10百万円の収入（前期は752億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億82百万円及び減価償却費217億47百万円を計上したこと、売上債権が91億75百万円減少、棚卸資産が66億79百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、377億34百万円の支出（前期は385億47百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券（投資有価証券含む）の取得により120億68百万円、有形固定資産の取得によ

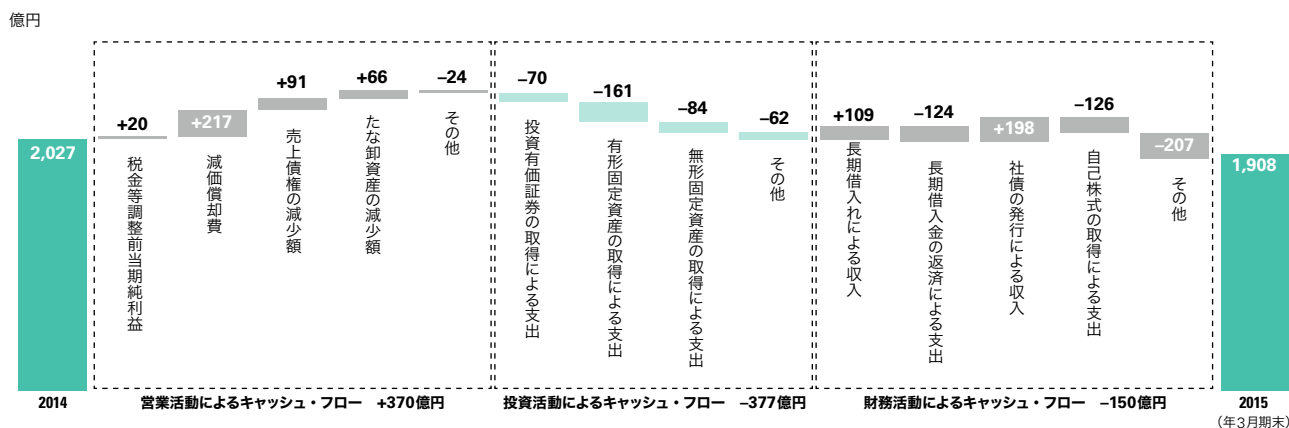
り161億15百万円、無形固定資産の取得により84億94百万円を支出したこと等によります。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、7億24百万円のマイナス（前期は366億54百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、150億58百万円の支出（前期は115億12百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行により198億44百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に124億23百万円、配当金の支払い（少数株主への配当金を含む）により96億90百万円、自己株式の取得により126億1百万円を支出したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ119億4百万円減少し、1,908億37百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況



2016年3月期の見通し

2016年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に遊技機事業における販売台数の増加等により、当期に比べ収入が増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、金型購入などの経常的な設備

投資、リゾート事業における設備投資等により、当期に比べ支出が増加する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、当期に比べ収入が増加する見込みです。

HUMAN AND INTELLECTUAL CAPITALS

人財/IP

連結従業員数

2015年3月期の連結従業員数は以下の通りです。主にデジタルゲーム分野の強化に伴い、コンシューマ事業の人財が増加しています。なお当期にグループ構造改革の一環として行った人員の削減数は約300名となりました。



セグメント別従業員数

セグメント	2014	2015	増減
遊技機事業	1,540	1,555	+1.0%
アミューズメント機器事業	1,672	1,694	+1.3%
アミューズメント施設事業	531	681	+28.2%
コンシューマ事業	2,838	3,036	+7.0%
その他	772	804	+4.1%
全社 (持株会社)	119	118	-0.8%
合計	7,472	7,888	+5.6%

IP

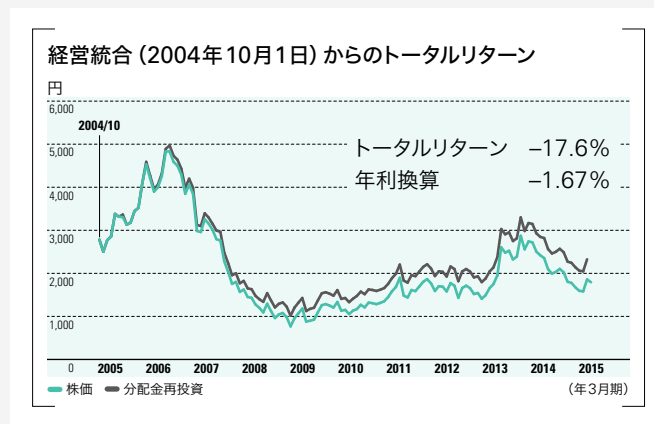
当期はM&A等を活用した大型の外部取得IPはありませんでした。

OUTCOME

株主価値

長期トレンド

当グループは、成長戦略を通じた利益の拡大による時価総額の増大と、毎期の税引後利益のうち、20～30%程度の配当性向を目標とした安定的な配当の実施の両面で、株主価値の向上を実現していく方針です。また、株価水準に応じて自己株式の取得も選択肢としていきます。この基本方針に基づき、直近5ヶ年では安定的に1株当たり40円の配当を実施するとともに、機動的に自己株式の取得を実施しています。2004年10月の経営統合時から2015年3月31日までのキャピタルゲインと配当金を合わせたトータルリターンは-17.6%となり、年利換算では単利で-1.67%となります。(同期間のTOPIXのトータルリターンは38.1%、2004年10月1日時点の10年国債の利率は1.48%)



2015年3月期の株主還元実績

当期は、税制改正による影響や当期の業績及び今後の業績見通しを勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、1株当たり当期純損失46.22円を計上しました(前期は126.42円の1株当たり当期純利益)。1株当たりの年間配当金は前期同様の40円をお支払いしました。この結果、連結純資産配当率は、前期と同様の2.9%となりました。また、2015年2月12日開催の取締役会にて、上限1,000万株(取得金額上限200億円)の自己株式取得を決議しました。(2015年4月16日に取得終了。取得株数:1,000万株 取得金額:約181億円)

連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	2015	2014	2015
		単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥102,260	¥101,220	\$ 852,952
受取手形及び売掛金	39,239	48,108	327,298
貸倒引当金	(389)	(323)	(3,252)
有価証券	97,210	107,713	810,828
商品及び製品	6,518	6,130	54,371
仕掛品	12,277	13,610	102,409
原材料及び貯蔵品	9,967	16,189	83,136
未収還付法人税等	6,235	1,993	52,009
繰延税金資産	6,053	12,627	50,490
その他	18,887	11,203	157,539
流動資産合計	298,260	318,475	2,487,784
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物 (注記5 (1))	104,191	103,561	869,056
減価償却累計額	(71,111)	(69,458)	(593,140)
建物及び構築物 (純額)	33,079	34,103	275,916
機械装置及び運搬具	20,229	20,468	168,736
減価償却累計額	(13,033)	(11,427)	(108,710)
機械装置及び運搬具 (純額)	7,196	9,041	60,025
アミューズメント施設機器	54,154	52,971	451,701
減価償却累計額	(44,287)	(43,534)	(369,404)
アミューズメント施設機器 (純額)	9,866	9,436	82,297
土地 (注記5 (1)、(3))	39,822	39,029	332,160
建設仮勘定	1,782	2,239	14,866
その他	52,624	51,762	438,936
減価償却累計額	(44,099)	(43,450)	(367,829)
その他 (純額)	8,525	8,311	71,106
有形固定資産合計	100,272	102,162	836,373
無形固定資産			
のれん	14,668	18,915	122,349
その他	14,402	12,879	120,132
無形固定資産合計	29,071	31,795	242,481
投資その他の資産			
投資有価証券 (注記5 (2))	70,051	60,825	584,300
長期貸付金	865	710	7,218
敷金及び保証金	14,081	13,342	117,450
繰延税金資産	656	875	5,477
その他	16,429	15,554	137,040
貸倒引当金	(790)	(805)	(6,597)
投資その他の資産合計	101,293	90,503	844,889
固定資産合計	230,637	224,461	1,923,745
資産合計	¥528,898	¥542,936	\$4,411,529

添付注記参照

	2015	2014	2015
		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 26,964	¥ 37,292	\$ 224,911
短期借入金(注記5(1)、(4))	13,842	12,918	115,459
1年内償還予定の社債	1,600	1,700	13,345
未払法人税等	3,240	6,288	27,032
未払費用	13,358	12,255	111,422
賞与引当金	4,339	3,868	36,195
役員賞与引当金	488	614	4,076
事業再編引当金	217	243	1,816
ポイント引当金	36	56	308
資産除去債務	133	325	1,114
繰延税金負債	11	5	94
その他	22,491	15,499	187,602
流動負債合計	86,726	91,069	723,379
固定負債			
社債	56,200	37,800	468,763
長期借入金	32,918	35,198	274,572
退職給付に係る負債	3,716	6,053	31,003
役員退職慰労引当金	121	146	1,012
繰延税金負債	4,274	4,294	35,651
再評価に係る繰延税金負債	739	745	6,171
資産除去債務	2,435	2,165	20,315
解体費用引当金	3,395	—	28,323
その他	15,696	17,192	130,923
固定負債合計	119,498	103,596	996,737
負債合計	206,224	194,666	1,720,116
純資産の部			
株主資本			
資本金	29,953	29,953	249,838
資本剰余金	119,282	119,312	994,933
利益剰余金	198,924	219,684	1,659,229
自己株式	(49,335)	(37,971)	(411,508)
株主資本合計	298,824	330,977	2,492,493
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	17,794	16,804	148,424
繰延ヘッジ損益	10	0	87
土地再評価差額金(注記5(3))	(4,699)	(4,705)	(39,199)
為替換算調整勘定	3,414	(2,281)	28,477
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,504	18,404
その他の包括利益累計額合計	18,726	12,322	156,194
新株予約権	832	1,078	6,945
少数株主持分	4,289	3,892	35,779
純資産合計	322,673	348,270	2,691,412
負債純資産合計	¥528,898	¥542,936	\$4,411,529

添付注記参照

連結損益及び包括利益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	2015	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
売上高	¥354,921	¥378,011	\$2,960,389
売上原価 (注記6 (1)、(2))	220,044	230,040	1,835,384
売上総利益	134,876	147,970	1,125,004
販売費及び一般管理費合計 (注記6 (2))	117,267	109,437	978,125
営業利益	17,609	38,533	146,878
その他収益 (費用) :			
受取利息	307	341	2,566
受取配当金	982	917	8,193
持分法による投資利益	26	—	221
投資事業組合運用益	311	1,623	2,599
為替差益	—	966	—
償却債権取立益	300	—	2,502
支払利息	(910)	(849)	(7,597)
持分法による投資損失	—	(257)	—
売上割引	(58)	(125)	(489)
支払手数料	(159)	(91)	(1,331)
投資事業組合運用損	(66)	(357)	(551)
店舗解約違約金	(2)	(18)	(17)
社債発行費	(155)	(64)	(1,298)
固定資産除却損	(585)	(400)	(4,884)
和解金	(418)	(2)	(3,487)
為替差損	(390)	—	(3,259)
固定資産売却益 (注記6 (3))	113	3,585	946
関係会社株式売却益	175	21	1,467
投資有価証券売却益	187	11,970	1,563
新株予約権戻入益	196	0	1,643
収用補償金	277	—	2,315
固定資産売却損 (注記6 (4))	(80)	(9)	(670)
減損損失 (注記6 (6))	(7,881)	(1,799)	(65,739)
投資有価証券評価損	(100)	(196)	(841)
関係会社清算損 (注記6 (5))	—	(6,601)	—
解体費用引当金繰入額	(2,778)	—	(23,175)
映画自主製作中止に伴う損失	(1,826)	—	(15,231)
早期割増退職金	(1,868)	—	(15,584)
その他—純額	(1,123)	358	(9,369)
小計	(15,527)	9,012	(129,511)
税金等調整前当期純利益	2,082	47,545	17,367
法人税、住民税及び事業税	5,483	8,131	45,739
法人税等調整額	6,901	8,098	57,562
法人税等合計	12,384	16,230	103,302
少数株主損益調整前当期純利益 (損失)	(10,302)	31,315	(85,934)
少数株主利益	955	593	7,972
当期純利益 (損失)	(11,258)	30,721	(93,907)
少数株主利益	955	593	7,972
少数株主損益調整前当期純利益 (損失)	(10,302)	31,315	(85,934)
その他の包括利益 (注記6 (7))			
その他有価証券評価差額金	983	(10,580)	8,200
繰延ヘッジ損益	9	2	78
土地再評価差額金	5	—	48
為替換算調整勘定	4,337	10,692	36,182
退職給付に係る調整額	(238)	—	(1,989)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	1,878	10,637
その他の包括利益合計	6,373	1,993	53,158
包括利益	(3,929)	33,308	(32,776)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(4,855)	32,460	(40,496)
少数株主に係る包括利益	¥ 925	¥ 847	\$ 7,720

添付注記参照

連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	2015	2014	2015
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 29,953	¥ 29,953	\$ 249,838
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,953	29,953	249,838
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	29,953	29,953	249,838
資本剰余金			
当期首残高	119,312	119,335	995,185
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,312	119,335	995,185
当期変動額			
自己株式の処分	(30)	(14)	(251)
連結範囲の変動	—	(8)	—
当期変動額合計	(30)	(23)	(251)
当期末残高	119,282	119,312	994,933
利益剰余金			
当期首残高	219,684	198,924	1,832,379
会計方針の変更による累積的影響額	711	—	5,932
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,395	198,924	1,838,312
当期変動額			
剰余金の配当	(9,758)	(9,701)	(81,393)
当期純利益(損失)	(11,258)	30,721	(93,907)
連結範囲の変動	(231)	(260)	(1,930)
持分法の適用範囲の変動	(222)	—	(1,851)
当期変動額合計	(21,470)	20,759	(179,083)
当期末残高	198,924	219,684	1,659,229
自己株式			
当期首残高	(37,971)	(40,540)	(316,723)
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	(37,971)	(40,540)	(316,723)
当期変動額			
自己株式の取得	(12,601)	(55)	(105,109)
自己株式の処分	1,237	2,623	10,325
当期変動額合計	(11,363)	2,568	(94,784)
当期末残高	(49,335)	(37,971)	(411,508)
株主資本合計			
当期首残高	330,977	307,673	2,760,679
会計方針の変更による累積的影響額	711	—	5,932
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,689	307,673	2,766,612
当期変動額			
剰余金の配当	(9,758)	(9,701)	(81,393)
当期純利益(損失)	(11,258)	30,721	(93,907)
自己株式の取得	(12,601)	(55)	(105,109)
自己株式の処分	1,207	2,608	10,073
連結範囲の変動	(231)	(269)	(1,930)
持分法の適用範囲の変動	(222)	—	(1,851)
当期変動額合計	(32,864)	23,304	(274,119)
当期末残高	¥298,824	¥330,977	\$2,492,493

添付注記参照

連結株主資本等変動計算書

	2015	2014	2015
		単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 16,804	¥ 27,385	\$ 140,166
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,804	27,385	140,166
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	990	(10,581)	8,258
当期変動額合計	990	(10,581)	8,258
当期末残高	17,794	16,804	148,424
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	0	—	7
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	—	7
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0	80
当期変動額合計	9	0	80
当期末残高	10	0	87
土地再評価差額金			
当期首残高	(4,705)	(4,705)	(39,248)
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	(4,705)	(4,705)	(39,248)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—	48
当期変動額合計	5	—	48
当期末残高	(4,699)	(4,705)	(39,199)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(2,281)	(14,601)	(19,030)
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	(2,281)	(14,601)	(19,030)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,695	12,319	47,507
当期変動額合計	5,695	12,319	47,507
当期末残高	3,414	(2,281)	28,477
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	2,504	—	20,889
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,504	—	20,889
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(297)	2,504	(2,484)
当期変動額合計	(297)	2,504	(2,484)
当期末残高	2,206	2,504	18,404
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,322	8,078	102,783
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,322	8,078	102,783
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,403	4,243	53,410
当期変動額合計	6,403	4,243	53,410
当期末残高	18,726	12,322	156,194
新株予約権			
当期首残高	1,078	1,146	8,991
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,078	1,146	8,991
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(245)	(68)	(2,046)
当期変動額合計	(245)	(68)	(2,046)
当期末残高	832	1,078	6,945
少数株主持分			
当期首残高	3,892	3,136	32,463
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,892	3,136	32,463
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	756	3,316
当期変動額合計	397	756	3,316
当期末残高	4,289	3,892	35,779
純資産合計			
当期首残高	348,270	320,034	2,904,918
会計方針の変更による累積的影響額	711	—	5,932
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,982	320,034	2,910,851
当期変動額			
剰余金の配当	(9,758)	(9,701)	(81,393)
当期純利益（損失）	(11,258)	30,721	(93,907)
自己株式の取得	(12,601)	(55)	(105,109)
自己株式の処分	1,207	2,608	10,073
連結範囲の変動	(231)	(269)	(1,930)
持分法の適用範囲の変動	(222)	—	(1,851)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,555	4,931	54,680
当期変動額合計	26,308	28,235	(219,438)
当期末残高	¥322,673	¥348,270	\$2,691,412

添付注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,082	¥ 47,545	\$ 17,367
減価償却費	21,747	19,743	181,394
減損損失	7,881	1,799	65,739
アミューズメント施設機器振替額	(4,270)	(3,287)	(35,618)
固定資産売却損益(益)	(33)	(3,576)	(275)
固定資産除却損	585	400	4,884
関係会社株式売却損益(益)	79	(21)	661
関係会社清算損益(益)	—	6,601	—
投資有価証券売却損益(益)	(187)	(11,941)	(1,563)
投資有価証券評価損益(益)	100	196	841
投資事業組合運用損益(益)	(245)	(1,266)	(2,048)
のれん償却額	3,625	2,997	30,236
貸倒引当金の増減額(減少)	(24)	(294)	(207)
役員賞与引当金の増減額(減少)	(126)	(48)	(1,053)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,179)	(398)	(9,841)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(25)	8	(210)
賞与引当金の増減額(減少)	277	(78)	2,312
解体費用引当金の増減額(減少)	3,395	—	28,323
受取利息及び受取配当金	(1,289)	(1,258)	(10,759)
支払利息	910	849	7,597
為替差損益(益)	791	(1,318)	6,599
持分法による投資損益(益)	(26)	257	(221)
売上債権の増減額(増加)	9,175	16,517	76,534
たな卸資産の増減額(増加)	6,679	8,616	55,716
仕入債務の増減額(減少)	(10,077)	(13,384)	(84,055)
預り保証金の増減額(減少)	(131)	186	(1,098)
その他	8,690	3,260	72,486
小計	48,404	72,104	403,742
利息及び配当金の受取額	1,343	1,273	11,207
利息の支払額	(818)	(835)	(6,828)
法人税等の支払額	(13,946)	(5,818)	(116,324)
法人税等の還付額	2,026	8,477	16,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 37,010	¥ 75,201	\$ 308,703

添付注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015	2014	2015
	単位：百万円	単位：千ドル (注記1)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (2,704)	¥ (5,860)	\$ (22,555)
定期預金の払戻による収入	2,558	1,939	21,343
有価証券の取得による支出	(5,000)	—	(41,704)
信託受益権の取得による支出	(3,924)	(4,941)	(32,734)
信託受益権の売却による収入	4,888	6,195	40,775
有形固定資産の取得による支出	(16,115)	(27,123)	(134,416)
有形固定資産の売却による収入	489	3,461	4,084
無形固定資産の取得による支出	(8,494)	(6,870)	(70,854)
無形固定資産の売却による収入	—	1,895	—
投資有価証券の取得による支出	(7,068)	(4,768)	(58,955)
投資有価証券の売却による収入	289	16,199	2,416
投資有価証券の償還による収入	400	4,755	3,336
投資事業組合への出資による支出	(1,518)	(383)	(12,669)
投資事業組合からの分配による収入	128	978	1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記8(2))	(637)	(398)	(5,318)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 (注記8(3))	(96)	—	(800)
関係会社株式の取得による支出	(1,039)	(7,846)	(8,670)
貸付けによる支出	(459)	(694)	(3,832)
貸付金の回収による収入	284	124	2,374
敷金の差入による支出	(1,245)	(1,421)	(10,386)
敷金の回収による収入	920	674	7,677
事業譲受による支出 (注記8(4))	—	(14,359)	—
その他	609	(104)	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,734)	(38,547)	(314,741)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	10,900	2,488	90,916
長期借入金の返済による支出	(12,423)	(12,369)	(103,622)
社債の発行による収入	19,844	9,935	165,521
社債の償還による支出	(1,700)	(5,843)	(14,179)
ストックオプション行使による収入	1,078	2,031	8,995
配当金の支払額	(9,690)	(9,706)	(80,826)
少数株主への配当金の支払額	—	(17)	—
自己株式の取得による支出	(12,601)	(56)	(105,109)
その他 (注記8(5))	(10,465)	2,024	(87,294)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,058)	(11,512)	(125,599)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	3,357	17,518
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(13,681)	28,499	(114,118)
現金及び現金同等物の期首残高	202,741	174,210	1,691,060
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,778	31	14,832
現金及び現金同等物の期末残高 (注記8(1))	¥190,837	¥202,741	\$1,591,773

添付注記参照

連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

注記 1

表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2014年の連結財務諸表の数字は、2015年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドル価への換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2015年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円119.89円により換算しております(金額は単位以下の端数を切り捨てて表示しております)。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

注記 2

重要な会計方針

(1) 連結方針

連結財務諸表では、議決権の過半数を有するなど、実質的に支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2015年は78社であります。

なお、JMSコミュニケーションズ株式会社他2社は新規設立により、Demiurge Studios, Inc.他3社は株式取得により、株式会社インデックスは新設分割により、SEGA PUBLISHING KOREA LTD.他5社は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社サミーデザインは株式売却により、Sega Australia Pty Ltd.他1社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数は、2015年は12社であります。

主な非連結子会社：Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している非連結子会社の数は2015年は0社であります。

SEGA PUBLISHING KOREA LTD.は重要性が増したことから、連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法を適用している関連会社の数は2015年は11社であります。

主な持分法を適用した関連会社：インターライフホールディングス株式会社、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.、他9社

なお、株式会社ギャラクシーグラフィックスは新規設立により、株式会社プレイハートは株式取得により、株式会社サブライズレコード他2社は重要性が増したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社CRI・ミドルウェアは株式の一部売却により、持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数は2015年は16社であります。

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：株式会社キャラウェブ他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券 時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

c. その他有価証券 時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

連結財務諸表注記

d. デリバティブ：

時価法を採用しております。

e. たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
アミューズメント施設機器	2～5年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

c. リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

b. 賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金：

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

d. 事業再編引当金：

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f. ポイント引当金：

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

g. 解体費用引当金：

老朽化した遊休建物解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法：

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法：

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理または翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2015年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が812百万円（6,779千ドル）、繰延税金資産が101百万円（5,932千ドル）減少し、利益剰余金が711百万円（846千ドル）増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失への影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため影響はありません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記 3

未適用の会計基準等

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第21号）

・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第22号）

・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第7号）

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第2号）

・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準適用指針第10号）

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準適用指針第4号）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2015年3月26日）

(1) 概要

2014年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、2013年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

注記 4

表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書)

(1) 前連結会計年度においてその他費用の「その他－純額」に含めて表示しておりました「和解金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度におけるその他費用の「その他－純額」に含めて表示しておりました2百万円(20千ドル)は、「和解金」に組み替えております。

(2) 前連結会計年度においてその他収益の「その他－純額」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度におけるその他収益の「その他－純額」に含めて表示しておりました0百万円(3千ドル)は、「新株予約権戻入益」に組み替えております。

注記 5

連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

2015年3月31日に終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2014年3月31日に終了する連結会計年度

		単位：百万円	
担保提供資産	2014	対応する債務	2014
建物及び構築物	¥212	短期借入金	¥350
土地	210		
合計	423	合計	350

(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	単位：百万円		単位：千ドル(注記1)
	2015	2014	2015
投資有価証券(株式)	¥17,795	¥17,780	\$148,434
投資有価証券(出資金)	288	155	2,408

(3) 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

(4) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

2015年3月31日及び2014年3月31日現在、これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	¥70,925	¥71,425	\$591,583	
借入実行残高	500	500	4,170	
差引未実行残高	70,425	70,925	587,413	

注記 6

連結損益及び包括利益計算書関係

(1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に計上されている通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、それぞれ6,195百万円(51,680千米ドル)、3,885百万円であります。

(2) 研究開発費

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている研究開発費は、それぞれ44,539百万円(371,503千米ドル)、40,070百万円であります。

(3) 固定資産売却益

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	
建物及び構築物	¥ —	¥ 521	\$ —	
土地	109	2,299	915	
その他有形固定資産	3	12	30	
その他無形固定資産	—	751	—	
合計	113	3,585	946	

(4) 固定資産売却損

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	
建物及び構築物	¥ —	¥ 4	\$ —	
土地	78	—	654	
その他有形固定資産	1	4	15	
合計	80	9	670	

(5) 関係会社清算損

2015年3月31日に終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2014年3月31日に終了する連結会計年度

関係会社清算損は、主に英国及び米国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失であります。

(6) 減損損失

2015年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、遊技機生産設備等については、主に不動産鑑定評価により、アミューズメント施設、事業用資産については、主に将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。なお、のれんについては、回収可能価額を使用価値により測定し、主な割引率は17.5%であります。

減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
遊技機生産設備等	愛知県 瀬戸市 他4件	建物及び構築物	¥ 228	\$ 1,907
		その他有形固定資産	1,328	11,082
		その他無形固定資産	32	268
		土地	33	279
アミューズメント施設	神奈川県 横浜市 他6件	建物及び構築物	2,859	23,853
		アミューズメント施設機器	691	5,771
		その他有形固定資産	92	770
		その他無形固定資産	68	570
事業用資産	東京都 渋谷区 他10件	建物及び構築物	338	2,822
		アミューズメント施設機器	563	4,703
		その他有形固定資産	417	3,478
		その他無形固定資産	74	623
その他	東京都港区	のれん	1,151	9,606
		合計	7,881	65,739

2014年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産については、主に処分予定のため備忘価額により、アミューズメント施設については、使用価値により測定し、割引率は主に1.4%であります。

減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円
事業用資産	東京都 渋谷区 他6件	建物及び構築物	¥ 51
		その他有形固定資産	91
		その他無形固定資産	175
		土地	1
アミューズメント施設	東京都 港区 他2件	建物及び構築物	543
		アミューズメント施設機器	799
		その他有形固定資産	118
		その他無形固定資産	17
		合計	1,799

(7) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2015	2014	2015
			単位：千米ドル(注記1)
			単位：百万円
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 650	¥ (4,845)	\$ 5,428
組替調整額	(187)	(11,713)	(1,563)
税効果調整前	463	(16,558)	3,865
税効果額	519	5,978	4,335
その他有価証券評価差額金	983	(10,580)	8,200
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	14	3	119
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	14	3	119
税効果額	(5)	(1)	(41)
繰延ヘッジ損益	9	2	78
土地再評価差額金			
税効果額	5	—	48
土地再評価差額金	5	—	48
為替換算調整勘定			
当期発生額	4,337	4,492	36,182
組替調整額	—	6,200	—
税効果調整前	4,337	10,692	36,182
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	4,337	10,692	36,182
退職給付に係る調整額			
当期発生額	507	—	4,235
組替調整額	(220)	—	(1,839)
税効果調整前	287	—	2,396
税効果額	(525)	—	(4,385)
退職給付に係る調整額	(238)	—	(1,989)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	1,275	1,878	10,637
組替調整額	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	1,878	10,637
その他の包括利益合計	6,373	1,993	53,158

注記 7

連結株主資本等変動計算書関係

(1) 普通株式

2015年3月31日及び2014年3月31日をもって終了する連結会計年度における普通株式数の変動は、以下のとおりです。

	2015	2014
		単位：株
期首	266,229,476	266,229,476
増加	—	—
減少	—	—
期末	266,229,476	266,229,476

(2) 自己株式

2015年3月31日及び2014年3月31日をもって終了する連結会計年度における自己株式の変動は、以下のとおりです。

	2015	2014
期首	22,627,725	24,169,675
取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	6,901,600	—
単元未満株式の買取りによる増加	9,905	21,851
ストックオプションの行使による減少	736,300	1,562,900
単元未満株式の買増請求による減少	1,141	901
期末	28,801,789	22,627,725

単位：株

(3) 新株予約権等に関する事項

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

会社名	内訳	連結会計年度末残高	
		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥832	\$6,945
合計		832	6,945

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

会社名	内訳	連結会計年度末残高
		単位：百万円
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥1,078
合計		1,078

(4) 配当に関する事項

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日取締役会	普通株式	¥4,872	¥20	2014年3月31日	2014年5月28日
2014年10月31日取締役会	普通株式	4,886	20	2014年9月30日	2014年12月1日

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2014年5月9日取締役会	普通株式	\$40,637	\$0.16	2014年3月31日	2014年5月28日
2014年10月31日取締役会	普通株式	40,755	0.16	2014年9月30日	2014年12月1日

2. 基準日が2015年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥4,748	¥20	2015年3月31日	2015年5月27日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2015年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	\$39,607	\$0.16	2015年3月31日	2015年5月27日

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	¥4,841	¥20	2013年3月31日	2013年 5月28日
2013年11月1日取締役会	普通株式	4,860	20	2013年9月30日	2013年12月 2日

2. 基準日が2014年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥4,872	¥20	2014年3月31日	2014年5月28日

注記 8

連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	2015	2014	2015
	単位：百万円	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
現金及び預金勘定	¥102,260	¥101,220	\$ 852,952
有価証券	97,210	107,713	810,828
計	199,470	208,934	1,663,780
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(3,432)	(5,690)	(28,633)
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	(5,200)	(502)	(43,373)
現金及び現金同等物	190,837	202,741	1,591,773

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

Demiurge Studios, Inc.

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動資産	¥ 168	\$ 1,405
固定資産	70	591
のれん勘定	883	7,369
流動負債	(30)	(250)
為替換算調整勘定	(2)	(18)
株式の取得価額	1,090	9,097
現金及び現金同等物	(106)	(892)
未払金他	(498)	(4,158)
差引：取得による支出	(485)	(4,046)

連結財務諸表注記

(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

株式会社サミーデザイン

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
流動資産	¥ 1,892	\$ 15,785
固定資産	529	4,413
流動負債	(1,572)	(13,114)
固定負債	(50)	(417)
株式売却損他	(319)	(2,663)
株式の売却価額	480	4,003
現金及び現金同等物	(576)	(4,804)
差引：売却による支出	(96)	(800)

(4) 事業譲受により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

株式会社インテックス

	単位：百万円
流動資産	¥ 2,028
固定資産	1,783
のれん勘定	11,040
流動負債	(492)
事業譲受による支出	14,359

(5) その他

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円（166,819千米ドル）のうち、当連結会計年度末において金銭として残る信託財産7,413百万円（61,838千米ドル）が含まれております。

注記9

リース取引関係

2015年3月31日及び2014年3月31日をもって終了する連結会計年度における、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	¥2,103	¥968	¥1,135	¥—
合計	2,103	968	1,135	—

	単位：千米ドル（注記1）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	\$17,548	\$8,079	\$9,469	\$—
合計	17,548	8,079	9,469	—

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2015	2014	2015
1年内	¥ 151	¥—	\$ 1,263
1年超	1,224	—	10,209
合計	1,375	—	11,472

リース資産減損勘定期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2015	2014	2015
リース資産減損勘定期末残高	¥1,084	¥—	\$9,042

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2015	2014	2015
支払リース料	¥ 151	¥—	\$1,263
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—
減価償却費相当額	124	—	1,042
支払利息相当額	30	—	255
減損損失	1,084	—	9,042

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所関連設備（建物及び構築物、土地）及びアミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

2015年3月31日及び2014年3月31日をもって終了する連結会計年度における、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2015	2014	2015
1年内	¥2,422	¥2,297	\$20,208
1年超	2,768	3,377	23,094
合計	5,191	5,675	43,303

注記 10

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に取引金融機関との間でコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2-重要な会計方針の(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

2015年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用してしております。また、変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しており、外貨建ての借入金については、為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社のデリバティブ管理規程に基づき、社内決裁を受けたくうで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記12-デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥102,260	¥102,260	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	39,239	39,239	(0)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,373	2,376	2
② その他有価証券(※1)	138,879	138,879	—
③ 関連会社株式	886	1,016	130
資産計	283,639	283,772	132
(1) 支払手形及び買掛金	26,964	26,964	—
(2) 短期借入金	13,842	13,842	—
(3) 長期借入金	32,918	32,837	81
(4) 1年内償還予定の社債	1,600	1,600	—
(5) 社債	56,200	55,854	345
負債計	131,525	131,098	426
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	—
デリバティブ取引計	16	16	—

	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$ 852,952	\$ 852,952	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	327,298	327,298	(0)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	19,794	19,818	24
② その他有価証券(※1)	1,158,390	1,158,390	—
③ 関連会社株式	7,932	8,477	1,084
資産計	2,365,828	2,366,936	1,108
(1) 支払手形及び買掛金	224,911	224,911	—
(2) 短期借入金	115,459	115,459	—
(3) 長期借入金	274,572	273,893	678
(4) 1年内償還予定の社債	13,345	13,345	—
(5) 社債	468,763	465,883	2,879
負債計	1,097,052	1,093,493	3,558
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	149	149	—
デリバティブ取引計	140	140	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥101,220	¥101,220	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	48,108	48,092	(16)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,061	2,048	(13)
② その他有価証券(※1)	144,820	144,820	—
③ 関連会社株式	832	707	(125)
資産計	297,043	296,888	(155)
(1) 支払手形及び買掛金	37,292	37,292	—
(2) 短期借入金	12,918	12,918	—
(3) 長期借入金	35,198	35,115	82
(4) 1年内償還予定の社債	1,700	1,700	—
(5) 社債	37,800	37,922	(122)
負債計	124,909	124,950	(40)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	3	3	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち2015年3月31日未現在から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記 11-有価証券関係」に記載のとおりです。

負債
 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債
 これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定してあります。
 (3) 長期借入金及び(5) 社債
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)が適用されるものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として時価を算定してあります。

デリバティブ取引
 デリバティブに関する注記事項については、「注記 12-デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	単位：百万円		
	2015	2014	2015
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	¥ 3,542	¥ 1,504	\$ 29,546
投資事業有限責任組合等出資	4,382	2,217	36,554
非連結子会社株式	436	2,265	3,641
関連会社株式	16,472	14,682	137,400
関連会社出資金	288	155	2,408

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥102,260	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	39,229	9	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100	1,500	650	100
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	63,600	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	20,099	—	200	1,800
合計	225,290	1,509	850	1,900

	単位：千ドル(注記1)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 852,952	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	327,215	83	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	834	12,511	5,421	834
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	530,486	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	167,653	—	1,668	15,013
合計	1,879,141	12,594	7,089	15,847

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥101,220	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	47,898	210	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	900	750	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	88,900	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	6,999	—	200	1,800
合計	245,417	1,110	950	1,800

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥13,842	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入金	—	14,010	6,372	7,515	5,010	9
社債	1,600	14,200	19,500	10,000	12,500	—
リース債務	536	1,846	230	120	75	183
その他有利子負債 設備未払金	1,318	1,329	1,079	451	—	—

区分	単位：千ドル(注記1)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$115,459	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
長期借入金	—	116,858	53,154	62,685	41,795	78
社債	13,345	118,441	162,649	83,409	104,262	—
リース債務	4,478	15,402	1,922	1,004	627	1,528
その他有利子負債 設備未払金	11,000	11,086	9,005	3,767	—	—

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥12,918	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入金	—	13,331	13,999	6,361	1,504	1
社債	1,700	1,600	14,200	17,000	5,000	—
リース債務	818	390	1,633	39	13	4
その他有利子負債 設備未払金	1,307	1,318	1,329	1,079	451	—

注記 11

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,554	1,566	11
③ その他	—	—	—
合計	1,554	1,566	11

区分	単位：千米ドル (注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	12,968	13,066	97
③ その他	—	—	—
合計	12,968	13,066	97

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	818	809	(8)
③ その他	—	—	—
合計	818	809	(8)

区分	単位：千米ドル (注記1)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	\$ —	\$ —	\$ —
② 社債	6,825	6,751	(73)
③ その他	—	—	—
合計	6,825	6,751	(73)

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	803	807	4
③ その他	—	—	—
合計	803	807	4

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
① 国債・地方債等	¥ —	¥ —	¥ —
② 社債	1,257	1,240	(17)
③ その他	—	—	—
合計	1,257	1,240	(17)

2. その他有価証券

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥36,328	¥10,605	¥25,722
② 債券	1,417	1,400	17
③ その他	3,417	3,400	17
合計	41,163	15,405	25,758

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$303,011	\$88,458	\$214,552
② 債券	11,826	11,677	148
③ その他	28,509	28,363	148
合計	343,346	128,498	214,847

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 7	¥ 8	¥(0)
② 債券	5,598	5,600	(1)
③ その他	92,110	92,110	—
合計	97,715	97,718	(2)

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$ 61	\$ 67	\$ (5)
② 債券	46,693	46,709	(15)
③ その他	768,289	768,289	—
合計	815,044	815,065	(21)

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥35,311	¥9,305	¥26,006
② 債券	—	—	—
③ その他	300	300	0
合計	35,612	9,605	26,006

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 85	¥ 100	¥ (15)
② 債券	1,811	2,000	(188)
③ その他	107,311	107,311	—
合計	109,208	109,412	(204)

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥289	¥187	¥—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	289	187	—

区分	単位：千米ドル(注記1)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	\$2,416	\$1,563	\$—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,416	1,563	—

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥16,227	¥11,970	¥(29)
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	16,227	11,970	(29)

4. 減損処理を行った有価証券

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で100百万円(841千米ドル)の減損処理を行っております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で196百万円の減損処理を行っております。

注記 12

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

種類	単位：百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥26	¥—	¥(1)	¥(1)
ユーロ	16	—	0	0
合計	43	—	(1)	(1)

種類	単位：千米ドル(注記1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	\$224	\$—	\$(16)	\$(16)
ユーロ	136	—	6	6
合計	361	—	(9)	(9)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

		単位：百万円			
種類		契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥105	¥—	¥(0)	¥(0)
	ユーロ	31	—	(0)	(0)
合計		137	—	(0)	(0)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記 11-有価証券関係」の「2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	¥585	¥—	¥17
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	82	—	(注) 2
単位：千米ドル (注1)					
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	\$4,885	\$—	\$149
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	687	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	¥438	¥—	¥3
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	162	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 5,730	¥2,778	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,988	5,988	(注)
合計			11,718	8,766	—

			単位：千米ドル(注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$47,793	\$23,171	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	49,952	49,952	(注)
合計			97,746	73,123	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 5,730	¥3,700	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,988	5,988	(注)
合計			11,718	9,688	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記 13

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	2015	2014	2015
	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)	単位：千米ドル(注記1)
退職給付債務の期首残高	¥19,777	¥18,515	\$164,966
会計方針の変更による累積的影響額	(812)	—	(6,779)
会計方針の変更を反映した退職給付債務の期首残高	18,965	18,515	158,187
勤務費用	1,618	1,636	13,503
利息費用	229	198	1,914
数理計算上の差異の発生額	(317)	167	(2,650)
退職給付の支払額	(802)	(606)	(6,692)
その他	30	(133)	257
退職給付債務の期末残高	19,724	19,777	164,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥14,328	¥10,848	\$119,513
期待運用収益	263	196	2,198
数理計算上の差異の発生額	185	1,549	1,544
事業主からの拠出額	2,326	2,260	19,404
退職給付の支払額	(467)	(527)	(3,902)
年金資産の期末残高	16,635	14,328	138,758

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥603	¥580	\$5,036
退職給付費用	123	111	1,033
退職給付の支払額	(76)	(88)	(641)
その他	(22)	—	(189)
退職給付に係る負債の期末残高	628	603	5,239

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 19,724	¥ 19,777	\$ 164,521
年金資産	(16,635)	(14,328)	(138,758)
	3,088	5,449	25,763
非積立型制度の退職給付債務	628	603	5,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	6,053	31,003
退職給付に係る負債	3,716	6,053	31,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	6,053	31,003

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2015	2014	2015
勤務費用	¥1,618	¥1,636	\$13,497
利息費用	229	198	1,914
期待運用収益	(263)	(196)	(2,198)
数理計算上の差異の費用処理額	(227)	401	(1,899)
過去勤務費用の費用処理額	45	—	375
簡便法で計算した退職給付費用	123	133	1,033
その他	41	0	346
確定給付制度に係る退職給付費用	1,567	2,173	13,071

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、早期割増退職金 1,868 百万円 (15,584 千米ドル) をその他費用として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2015	2014	2015
数理計算上の差異	¥287	¥—	\$2,396
合計	287	—	2,396

単位：百万円

単位：千米ドル（注記1）

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥3,107	¥2,819	\$25,917
合計	3,107	2,819	25,917

単位：百万円

単位：千米ドル（注記1）

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2015	2014
債券	62%	59%
株式	21	21
現金及び預金	1	4
一般勘定	15	16
その他	0	0
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2015	2014
割引率	0.7~1.4%	0.5~1.4%
長期期待運用収益率	1.0~2.0%	1.0~2.0%

確定拠出制度

2015年3月31日及び2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ300百万円（2,510千米ドル）、247百万円であります。

注記 14

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

会社名	提出会社	提出会社	(株)バタフライ
決議年月日	2012年7月31日	2012年7月31日	2010年10月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	(株)バタフライの取締役 3 (株)バタフライの監査役 1 (株)バタフライの従業員 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	2012年9月1日	2012年9月1日	2010年11月1日
権利確定条件	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月1日～2014年9月1日	2012年9月1日～2014年9月1日	2010年11月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2014年9月2日～2016年9月1日	2014年9月2日～2016年9月1日	2012年10月30日～2020年10月28日

会社名	(株)バタフライ
決議年月日	2011年1月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	(株)バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年2月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2012年10月30日～2020年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	250,000	3,432,200
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	9,800
権利確定(株)	—	—	—	250,000	3,422,400
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	47,900	979,400	233,900	—	—
権利確定(株)	—	—	—	250,000	3,422,400
権利行使(株)	44,100	649,600	7,500	—	35,100
失効(株)	3,800	329,800	226,400	—	32,500
未行使残(株)	—	—	—	250,000	3,354,800

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	34,100	300
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	2,400	100
未行使残(株)	31,700	200

② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753	¥1,686	¥1,686
行使時平均株価	1,978	2,010	2,145	—	1,763
付与日における 公正な評価単価	306	306	386	231	231

単位：円

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	¥2,000	¥2,000
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

単位：米ドル (注記1)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	\$10.94	\$10.94	\$14.62	\$14.06	\$14.06
行使時平均株価	16.49	16.76	17.89	—	14.70
付与日における 公正な評価単価	2.55	2.55	3.21	1.92	1.92

単位：米ドル (注記1)

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	\$16.68	\$16.68
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

会社名	提出会社	提出会社	(株) バタフライ
決議年月日	2012年7月31日	2012年7月31日	2010年10月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	(株) バタフライの取締役 3 (株) バタフライの監査役 1 (株) バタフライの従業員 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	2012年9月1日	2012年9月1日	2010年11月1日
権利確定条件	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月1日～2014年9月1日	2012年9月1日～2014年9月1日	2010年11月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2014年9月2日～2016年9月1日	2014年9月2日～2016年9月1日	2012年10月30日～2020年10月28日

会社名	(株) バタフライ
決議年月日	2011年1月19日
付与対象者の区分及び人数 (名)	(株) バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年2月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2012年10月30日～2020年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	250,000	3,475,800
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	43,600
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	250,000	3,432,200
権利確定後					
期首(株)	132,900	2,308,800	383,600	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	85,000	1,328,400	149,500	—	—
失効(株)	—	1,000	200	—	—
未行使残(株)	47,900	979,400	233,900	—	—

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	39,800	800
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	5,700	500
未行使残(株)	34,100	300

② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753	¥1,686	¥1,686
行使時平均株価	2,749	2,483	2,546	—	—
付与日における 公正な評価単価	306	306	386	231	231

単位：円

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	¥2,000	¥2,000
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度
該当事項はありません。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記 15

税効果会計関係

(1) 2015年3月31日及び2014年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	2015	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
		2014	2015
繰延税金資産			
貸倒引当金損金繰入限度超過額	¥ 831	¥ 1,516	\$ 6,933
たな卸資産評価損損金不算入額	2,294	2,386	19,134
賞与引当金損金不算入額	1,586	1,571	13,230
退職給付に係る負債	1,718	2,863	14,333
減価償却限度超過額	12,300	12,852	102,596
投資有価証券評価損損金不算入額	485	466	4,050
減損損失	3,185	2,804	26,569
その他	20,597	22,171	171,805
繰越欠損金	74,405	77,838	620,614
繰延税金資産小計	118,623	124,471	989,438
評価性引当額	(106,232)	(105,070)	(886,081)
繰延税金負債との相殺	(5,681)	(5,898)	(47,388)
繰延税金資産合計	6,710	13,502	55,968
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(8,860)	(9,387)	(73,907)
その他	(1,846)	(1,556)	(15,399)
繰延税金負債小計	(10,706)	(10,944)	(89,306)
繰延税金資産との相殺	5,681	5,898	47,388
繰延税金負債合計	(5,025)	(5,045)	(41,917)
繰延税金資産の純額	1,684	8,457	14,050

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2015	2014
法定実効税率	35.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	(217.2)	(8.9)
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.5	2.0
のれん償却額	49.3	2.1
連結子会社との税率差異	(1.8)	(1.3)
試験研究費の税額控除	(31.1)	—
税務上の繰越欠損金	528.1	(2.0)
連結修正による影響額	135.5	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.1	3.1
その他	(0.3)	(1.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	594.8	34.1

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が165百万円（1,377千米ドル）、法人税等調整額が648百万円（5,407千米ドル）、その他有価証券評価差額金が788百万円（6,579千米ドル）、土地再評価差額金が5百万円（48千米ドル）、退職給付に係る調整累計額が18百万円（157千米ドル）それぞれ増加しております。

注記 16

企業結合関係

(Demiurge Studios, Inc. の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
Demiurge Studios, Inc.	モバイル、ソーシャル、家庭用ゲーム企画・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

コンシューマ事業における欧米マーケット向けコンテンツ開発・提供力の強化を目的に、連結子会社である株式会社セガネットワークスが、Demiurge Studios, Inc. の発行済株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2015年2月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてDemiurge Studios, Inc. の発行済株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

2014年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
取得の対価	現金	¥ 591	\$4,934
	未払金他	472	3,944
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26	218
取得原価合計		1,090	9,097

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

883百万円(7,369千米ドル)

なお、発生したのれんのご金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間については、現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動資産	¥168	\$1,405
固定資産	70	591
合計	239	1,997

(2) 負債の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動負債	¥30	\$250
固定負債	—	—
合計	30	250

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

上記取得対価は、一定の役職員が平成28年2月2日及び平成29年2月2日のそれぞれの期日までに退職した場合等において取得対価(未払部分)の一部を減額する契約となっております。取得対価の減額が発生した場合には、取得価額を修正し、のれんのご金額及びのれんのご償却額を修正することとしております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

注記 17

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記 2－重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥149,160	¥39,641	¥41,416	¥111,025	¥341,243	¥13,677	¥354,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	5,838	16	732	6,652	770	7,423
計	149,224	45,480	41,432	111,757	347,896	14,447	362,344
セグメント利益(又は損失)	25,796	(2,536)	(946)	4,033	26,347	(2,098)	24,249
セグメント資産	89,342	29,156	38,787	123,197	280,483	28,705	309,189
その他の項目							
減価償却費	6,363	1,953	5,232	7,097	20,646	592	21,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,709	3,528	6,534	10,107	26,879	1,814	28,694

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	\$1,244,140	\$330,651	\$345,457	\$ 926,058	\$2,846,308	\$114,081	\$2,960,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	48,702	133	6,112	55,489	6,427	61,916
計	1,244,681	379,354	345,590	932,171	2,901,797	120,508	3,022,306
セグメント利益(又は損失)	215,169	(21,156)	(7,897)	33,646	219,762	(17,502)	202,260
セグメント資産	745,205	243,190	323,523	1,027,588	2,339,507	239,433	2,578,940
その他の項目							
減価償却費	53,076	16,293	43,643	59,201	172,213	4,942	177,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,965	29,433	54,503	84,302	224,204	15,132	239,337

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

	遊技機事業						アミューズメント 機器事業		アミューズメント 施設事業		コンシューマ事業		計		その他(注)		合計	
売上高																		
外部顧客への売上高	¥181,834	¥38,604	¥43,216	¥	99,841	¥363,498	¥14,513											¥378,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	5,251	10	699	6,110	712											6,823	
計	181,984	43,855	43,227	100,541	369,609	15,225											384,835	
セグメント利益(又は損失)	45,292	(1,264)	60	2,089	46,178	(1,200)											44,978	
セグメント資産	105,018	34,814	40,483	111,634	291,951	23,417											315,369	
その他の項目																		
減価償却費	5,887	1,970	4,725	6,248	18,832	529											19,362	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,905	2,037	7,729	8,389	26,061	12,052											38,114	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	2014
売上高				
報告セグメント計	¥347,896	¥369,609	\$2,901,797	
「その他」の区分の売上高	14,447	15,225	120,508	
セグメント間取引消去	(7,423)	(6,823)	(61,916)	
連結財務諸表の売上高	354,921	378,011	2,960,389	

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	2014
利益(又は損失)				
報告セグメント計	¥26,347	¥46,178	\$219,762	
「その他」の区分の利益(又は損失)	(2,098)	(1,200)	(17,502)	
セグメント間取引消去	5	120	43	
全社費用(注)	(6,644)	(6,565)	(55,425)	
連結財務諸表の営業利益	17,609	38,533	146,878	

(注)全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)	
	2015	2014	2015	2014
資産				
報告セグメント計	¥280,483	¥291,951	\$2,339,507	
「その他」の区分の資産	28,705	23,417	239,433	
全社資産(注)	239,474	246,878	1,997,455	
その他の調整額	(19,765)	(19,311)	(164,866)	
連結財務諸表の資産合計	528,898	542,936	4,411,529	

(注)全社資産は、主に提出会社の資産等であります。

	単位:百万円			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	
その他の項目				
減価償却費	¥20,646	¥ 592	¥508	¥21,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,879	1,814	86	28,780

	単位:千米ドル(注記1)			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	
その他の項目				
減価償却費	\$172,213	\$ 4,942	\$4,237	\$181,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,204	15,132	723	240,060

(注)調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

単位：百万円

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
				2014
減価償却費	¥18,832	¥ 529	¥381	¥19,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,061	12,052	67	38,182

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥315,139	¥18,665	¥13,060	¥8,058	¥354,921

単位：千米ドル(注記1)				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
\$2,628,569	\$155,686	\$108,938	\$67,218	\$2,960,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円			
日本	韓国	その他	合計
¥83,968	¥13,532	¥2,771	¥100,272

単位：千米ドル(注記1)			
日本	韓国	その他	合計
\$700,381	\$112,875	\$23,116	\$836,373

(注) 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥351,290	¥10,951	¥10,305	¥5,464	¥378,011

(2) 有形固定資産

単位：百万円			
日本	韓国	その他	合計
¥88,061	¥11,710	¥2,391	¥102,162

(注)有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥1,623	¥516	¥3,760	¥1,686	¥294	¥7,881

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	\$13,538	\$4,305	\$31,364	\$14,069	\$2,460	\$65,739

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥12	¥1	¥1,478	¥222	¥86	¥1,799

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥212	¥46	¥—	¥3,337	¥28	¥3,625
当期末残高	—	142	—	14,261	264	14,668

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	\$1,771	\$387	\$—	\$27,836	\$241	\$30,236
当期末残高	—	1,192	—	118,953	2,202	122,349

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円						
	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥—	¥—	¥2,688	¥25	¥2,997
当期末残高	212	178	—	18,431	92	18,915

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

注記 18

関連当事者情報

1. 当社と重要な関連当事者との取引

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥8	前払費用	¥ 2
		業務委託	業務委託料の支払 ^{(注)2}	9	—	—
		不動産、設備の賃付	不動産賃貸料の収入 設備使用料の収入 ^{(注)2}	3	その他流動負債	0
			単位：千米ドル ^{(注)1}			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	\$72	前払費用	\$24
		業務委託	業務委託料の支払 ^{(注)2}	76	—	—
		不動産、設備の賃付	不動産賃貸料の収入 設備使用料の収入 ^{(注)2}	25	その他流動負債	4

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥ 8	前払費用	¥ 4
		業務委託	業務委託料の支払 ^{(注)2}	10	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

2. 当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥42	前払費用	¥24
			保険金入金	1	未払費用	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 ^{(注)2}	2	—	—
			単位：千米ドル ^{(注)1}			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	\$357	前払費用	\$200
			保険金入金	12	未払費用	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 ^{(注)2}	17	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜き金額で掲載しております。

2014年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー(注)1	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払(注)2	¥41	前払費用	¥28
					未払費用	0
			保険金入金	0	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払(注)2	2	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。
 2. 取引価格は算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

注記 19

1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2015	2014	2015
1株当たり純資産額	¥1,337.46	¥1,409.27	\$11.15
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)	(46.22)	126.42	(0.38)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125.39	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	2015	2014
1株当たり当期純利益(又は当期純損失)		
当期純利益(又は当期純損失)	(¥11,258)百万円 ((¥93,907)千米ドル)	¥30,721百万円
普通株主に帰属しない金額	¥一百万円 (\$一千米ドル)	¥一百万円
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)	(¥11,258)百万円 ((¥93,907)千米ドル)	¥30,721百万円
普通株式の期中平均株式数	243,611千株	243,017千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	¥一百万円 (\$一千米ドル)	¥一百万円
普通株式増加数	一千株	1,990千株
(うち新株予約権)	一千株	1,990千株

注記 20

後発事象

2015年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 連結子会社における会社分割・合併及び一部子会社の商号変更について

当社は「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく検討を進めており、2015年1月30日及び2月12日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で、グループ内組織再編と一部子会社の商号変更を実施いたしました。

(1) 会社分割・合併の目的

3事業グループへの再編施策の一環として、グループ各社の担当事業領域を明確にするとともに、今後もグループが保有する事業の継続的な見直しを行い、さらなる事業再編を進めるための施策としたグループ内組織再編を2015年4月1日付で実施いたしました。

(2) 会社分割の概要

① 企業結合の法的形式

株式会社セガを分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション）を設立

② 新設分割設立会社の概要

名称	株式会社セガホールディングス	株式会社セガ・インタラクティブ	株式会社セガ・ライブクリエイション
事業内容	セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務	アミューズメントゲーム機器の開発・製造・販売等	リゾート事業におけるエンタテインメント施設の企画・開発・運営
本店所在地	東京都品川区東品川1-39-9	東京都大田区羽田1-2-12	東京都品川区東品川1-39-9
資本金	100百万円(834千米ドル)	100百万円(834千米ドル)	100百万円(834千米ドル)
大株主及び持株比率	セガサミーホールディングス株式会社 100%	株式会社セガホールディングス100%	セガサミーホールディングス株式会社 100%

(3) 合併の概要

① 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収合併存続会社、株式会社セガネットワークスを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガネットワークスは解散

② 合併当事会社の概要（2015年3月31日現在）

名称	株式会社セガ（存続会社）	株式会社セガネットワークス（消滅会社）
事業内容	アミューズメント機器の開発・製造・販売、ゲームソフトウェアの開発・販売	インターネットその他通信手段を利用した商品・サービスの企画、開発、設計、販売、配信、管理運営に関する事業
本店所在地	東京都大田区羽田1-2-12	東京都港区六本木1-6-1
資本金	100百万円(834千米ドル)	10百万円(83千米ドル)

※ 株式会社セガは2015年4月1日付で株式会社セガゲームスへ商号変更

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. セグメント区分の変更について

当グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」としておりましたが、2015年4月1日のグループ内組織再編に伴い、翌連結会計年度より「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更することとしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

単位：百万円						
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	¥152,657	¥187,289	¥14,974	¥354,921	¥ —	¥354,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	589	1,047	80	1,716	(1,716)	—
計	153,246	188,337	15,054	356,637	(1,716)	354,921
セグメント利益 (又は損失)	25,932	25	(2,336)	23,621	(6,012)	17,609

単位：千米ドル (注)1)						
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	\$1,273,310	\$1,562,176	\$124,902	\$2,960,389	\$ —	\$2,960,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,912	8,739	667	14,319	(14,319)	—
計	1,278,223	1,570,915	125,570	2,974,709	(14,319)	2,960,389
セグメント利益 (又は損失)	216,304	210	(19,488)	197,026	(50,147)	146,878

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 (6,012) 百万円 ((50,147) 千米ドル) には、セグメント間取引消去 41 百万円 (343 千米ドル) 及び報告セグメントに配分していない全社費用 (6,053) 百万円 ((50,490) 千米ドル) が含まれております。全社費用は、提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益 (又は損失) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 無担保社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	セガサミーホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	10,000百万円 (83,409千米ドル)
発行年月日	2015年6月15日
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.567%
償還期限	2020年6月15日
償還の方法	満期一括償還
資金使途	借入金返済に充当

4. 関係会社株式の担保提供

当社は、2015年5月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関との借入契約について承認の決議をいたしました。同決議に基づき、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関からの借入金総額700,000百万ウォンに対し、当社が保有する全ての同社株式 (連結上計上されている関係会社株式15,234百万円 (127,068千米ドル)) を2015年6月15日に担保提供しております。

注記 21

補足情報

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 千米ドル(注1)	利率(%)	担保	償還期限
セガサミー ホールディングス(株)	第1回無担保社債 (私募債)	2013年 3月29日	¥8,000	¥8,000	\$66,727	0.44	無担保	2018年 3月29日
	第2回無担保社債 (私募債)	2013年 3月29日	6,400	4,800 (1,600)	40,036 (13,345)	0.42	無担保	2018年 3月29日
	第1回無担保社債 (公募債)	2013年 7月25日	5,000	5,000	41,704	0.73	無担保	2018年 7月25日
	第2回無担保社債 (公募債)	2013年 7月25日	5,000	5,000	41,704	0.49	無担保	2016年 7月25日
	第3回無担保社債 (公募債)	2014年 6月17日	—	10,000	83,409	0.52	無担保	2019年 6月17日
	第3回無担保社債 (私募債)	2014年 9月26日	—	10,000	83,409	0.44	無担保	2019年 9月26日
(株)セガ	第13回無担保社債	2011年 6月30日	5,000	5,000	41,704	0.72	無担保	2016年 6月30日
	第14回無担保社債	2011年 12月20日	2,600	2,600	21,686	0.66	無担保	2016年 12月20日
	第15回無担保社債	2012年 6月29日	5,000	5,000	41,704	0.58	無担保	2017年 6月30日
	第16回無担保社債	2012年 9月28日	2,400	2,400	20,018	0.51	無担保	2017年 9月29日
(株)セガトイズ	第8回無担保社債	2010年 3月31日	100	—	—	0.74	無担保	2015年 3月31日
合計	—	—	39,500	57,800 (1,600)	482,108 (13,345)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位：百万円

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥1,600	¥14,200	¥19,500	¥10,000	¥12,500

単位：千米ドル(注記1)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
\$13,345	\$118,441	\$162,649	\$83,409	\$104,262

借入金等明細表

区分	当期末残高 (2014年4月1日) (百万円)	当期末残高 (2015年3月31日) (百万円)	当期末残高 (2015年3月31日) (千米ドル(注1))	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	¥ 500	¥ 500	\$ 4,170	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,418	13,342	111,288	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	818	536	4,478	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,198	32,918	274,572	0.9	2016年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,081	2,455	20,485	(注) 2	2016年～2024年
その他有利子負債					
設備未払金	1,307	1,318	11,000	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,179	2,860	23,858	—	2016年～2018年
合計	56,504	53,933	449,855	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

単位：百万円

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥14,010	¥6,372	¥7,515	¥5,010	¥ 9
リース債務	1,846	230	120	75	183
その他有利子負債 設備未払金	1,329	1,079	451	—	—

単位：千米ドル(注記1)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$116,858	\$53,154	\$62,685	\$41,795	\$ 78
リース債務	15,402	1,922	1,004	627	1,528
その他有利子負債 設備未払金	11,086	9,005	3,767	—	—



独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2015年3月31日及び2014年3月31日現在における連結貸借対照表並びに2015年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年3月31日及び2014年3月31日現在の財政状態並びに2015年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2015年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本, 東京
2015年7月30日